

【日本農業新聞 2018年2月27日付～3月12日付の紙面から】25回目  
<コメント>

米国を除く11カ国による新協定「TPP11」の署名式が、8日南米チリで行われ、日本も署名した。早期発効を目指す安倍晋三政権は、3月中に協定承認案と関連法案を国会に提出するという。TPP11だけでなく、昨年末に欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）交渉も妥結したため、農業者や地方自治体では深刻な影響を心配する声が一段と高まっている。例えば熊本県。農林水産物への影響はTPP11が最大94億円、日欧EPAが同57億円との試算結果を発表した。国の試算額を大きく超え、事態の深刻さに警鐘を鳴らしている。

民進系国会議員有志の勉強会でも、「TPP11」の問題点や政府の影響試算の妥当性を疑問視する声が相次いだ。「米国が抜けてなぜ（低関税輸入枠などの）約束数量が変わらないのか」との指摘は、ぜひ国会の場で明らかにすべきだ。政府は合意を急ぐあまり、乳製品の低関税輸入枠や牛・豚肉のセーフガード発動基準の修正・凍結を要求しなかったとの見方もある。農業を犠牲にして、工業製品の輸出拡大を図ろうとする安倍政権の“本音”が透けて見える。

<概要>

### ■TPP11、日欧EPA 熊本県が影響額試算／国 想定より大幅増

【2月27日付2面】

熊本県は26日、米国抜きでTPP11と、日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）について独自の農林水産物への影響試算額を公表した。TPP11が最大94億円、日欧EPAが同57億円。共に国の試算に沿った最大影響額を大きく超えている。県は、二つの協定によるしわ寄せが「TPP12と同程度の影響となる可能性がある」と指摘する。TPP11では国の影響試算に、輸入品に押されて各品目の生産量が減る影響額などを加えた。

### ■埼玉県 18年度から中長期対策／種子産地 強化・若返り

【2月28日付1面】

埼玉県は、米麦や大豆など県の主要農作物の安定供給に向け、2018年度から種子産地の強化と若返りを目指す新規事業を始める。国の種子法廃止を受け、県独自で産地の育成、強化に乗り出し、種子の安定供給につなげる。中長期的な事業とし、18年度は産地ごとの課題を洗い出して解決策を検討し「種子産地強化計画」を作成する。その上で次年度以降に必要な予算を計上するなど事業を本格化させる。

### ■USTR 年次報告書 市場開放 日本が的／「TPP復帰」言及せず

【3月2日付1面】

米通商代表部（USTR）は28日、トランプ政権の通商政策に関する年次報告書を議会に提出。TPP参加11カ国のうち、自由貿易協定（FTA）を結んでいない日本など5カ国について「関与したい」との方針を表明。2国間または複数の多国間での交渉開始に意欲を示した。日米FTAか、TPP復帰か、米側の出方は定まらないが、市場開放を求め

る相手として、依然日本が標的になっていることを改めて示していると言えそうだ。

## ■SBS米 5年ぶり全量落札 国産需給に影響懸念／外食 原料費を抑制／ニュース・アイ

【3月2日付3面】

2017年度の輸入米の売買同時契約（SBS）取引は、年間枠の10万トスが全量落札となった。全量落札となるのは、東日本大震災の影響で米需給が逼迫（ひっばく）した12年度以来、5年ぶり。主な仕向け先となる外食業者では人件費の上昇が経営を圧迫しており、食材費を抑えようと輸入米への関心を強めた。国内では18年産に向けて産地が自主的な需給調整に取り組む中、輸入米の出回り増が国産米の需給安定に影響を及ぼす懸念が強まっている。

## ■植物品種保護へ トルコと覚書／農水省輸出拡大へ

【3月3日付2面】

農水省は植物品種の登録審査について協力する覚書をトルコと結んだ。同国が花や野菜など日本の新品種を登録する際、日本で確認された審査結果を無償で提供する。これにより海外での手続きが簡略化され、種苗や農産物の輸出を後押しする。植物品種は知的財産権の保護対象で、国外での品種登録には審査が設けられている。今回の覚書は審査結果の無償提供で手続きを円滑にし、植物品種の不正流出防止や審査費用の削減につなげる。

## ■TPPで米国 交渉方針定まらず／ニュース・アイ

【3月3日付3面】

「2国間」か、複数国相手の「多国間」か——。トランプ米政権の通商交渉を巡る方針が定まらない。トランプ米大統領がTPPの復帰検討に言及して以降、米政権内からは同様の言動が目立ってきたが、懐疑的な見方も少なくない。だが、いずれのケースにせよ、日本に大幅な市場開放を求めてくるのは必至。安易な妥協をしないよう、日本政府にはあらかじめ、強硬な米国の要求を明確に拒否する方針を示すことが求められる。

## ■チーズ交付基準決定／日欧EPA対策 乳質4、管理7要件に

【3月5日付3面】

日本とEUのEPA対策の国産チーズ生産奨励事業を巡り、農畜産業振興機構は奨励金交付の基準を決めた。乳質は乳脂肪3.5%以上、体細胞数は生乳1リットル当たり30万個以下など4項目で、全基準を満たすことが要件。乳質を向上させる飼養管理やきめ細かい点検など7項目に取り組むのが前提。これを基に交付団体が基準を設定。2018年度の生乳が対象だ。国産チーズの高品質化と増産を後押しし、EU産に対抗するのが狙い。

## ■TPP11署名式 自民議員団派遣／8日、南米チリ サンティアゴで

【3月5日付3面】

米国を除く11カ国によるTPP11の署名式が8日に南米チリのサンティアゴで開かれ

るのに合わせ、自民党は6～10日の日程で党TPP・日EU等経済協定対策本部の吉川貴盛事務総長を団長とする議員団を現地に派遣する。議員団は、吉川氏と同本部の特任顧問を務める西川公也・内閣官房参与の2人。現地では、11カ国による署名式を見届ける他、チリの農業団体などと意見交換する予定だ。

## ■TPP11 署名を閣議決定

【3月7日付3面】

政府は6日、米国を除くTPP参加国の新協定「TPP11」に署名することを閣議決定した。参加国は署名式を南米チリのサンティアゴで8日午後（日本時間9日未明）に開き、日本からは茂木敏充TPP担当相が出席する見通し。安倍晋三首相は同日、オーストラリアのターンブル、カナダのトルドー両首相と電話会談し、早期発効に向けた連携を確認した。日本政府は3月中に協定承認案と関連法案を国会に提出する。

## ■鉄鋼、アルミ 輸入制限 日本も対象に示唆／トランプ氏 自国優先が先鋭化

【3月8日付2面】

トランプ米大統領は6日、鉄鋼とアルミニウムの輸入制限について、日本も対象として「除外する選択肢はない」との考えを表明した。「自国優先主義」の姿勢を先鋭化させている格好で、日本政府の対応が焦点となる。この先、米国が農業分野でも無理筋な要求を突きつけてきた場合、これをはねつけることができるか。今回の輸入制限に対する対応は、それを占う試金石となりそうだ。

## ■新議長に 伊原大使 WTO一般理事会

【3月9日付1面】

世界貿易機関（WTO）は7日、常設の意思決定機関である一般理事会の新議長に、日本の伊原純一大使を選出した。任期は1年。日本の大使が同議長に就任するのは14年ぶりとなるが、多国間貿易交渉の機能不全で、ここ10年ほどWTOの地位は低くなるばかり。今月に入ってトランプ米大統領が輸入制限を表明し、各国から一斉に米国批判が飛び出していることもあり、新議長の前途は多難だ。

## ■政府影響試算 妥当性に疑問／民進系議員勉強会

【3月9日付3面】

民進系議員有志の勉強会「農林水産政策懇話会」は8日、「TPP11」について議論した。乳製品の低関税輸入枠や牛肉のセーフガード（緊急輸入制限措置）が米国加入時の水準を維持したことや、政府の影響試算の妥当性などを疑問視する声が出た。民進党の田名部匡代氏は、国内対策で生産量への影響はゼロとする政府の影響試算に疑問を投げかけ、無所属の舟山康江氏は「米国が抜けても、約束数量がなぜ変わらないのか」と強調した。

## ■批准「許さぬ」 市民団体が抗議行動

【3月9日付3面】

市民団体などで行く「TPPプラスを許さない！全国共同行動」は8日、都内の首相官邸前で、TPP11への緊急抗議行動を展開した。チリでの署名式に合わせ、国会批准への反対を訴えた。農業者や野党議員ら約40人が参加。日本政府が合意を急ぎ、乳製品の低関税輸入枠や牛・豚肉のセーフガード発動基準の修正・凍結を要求しなかったことを指摘。「さらに大量の輸入を招く」「国内農業にTPP以上に大打撃を与える」などと批判した。

## ■国産不足、開放路線 日本“標的”に／豚肉で攻勢 千葉でフードックス

【3月9日付総合・社会面】

海外の豚肉生産者が、国内産の供給量が落ち込む日本の市場に売り込もうと懸命だ。千葉市の国際展示場で9日まで開くアジア最大級の食品展示商談会「フードックス」には、豚肉生産国が続々と出展。知名度のある米国やカナダは、低価格路線ではなく高級志向のブランド肉を提案する。TPPの発効を控えるカナダは「絶好の風が吹く」と意気込む。実績が少ないフィンランドは脂肪飽和酸の少ない肉を開発して健康志向を強調している。

## ■TPP11 署名で与野党受け止め／発効急ぐ姿勢に疑問

【3月10日付3面】

TPP11の署名を受け、与党からは歓迎の声が聞かれる一方、野党からは農業分野の懸念を拭えないまま発効を急ぐ政府の姿勢に疑問の声が上がった。自民党TPP・日EU等経済協定対策本部の吉川事務総長はチリでの署名式後、「保護主義的な動きが広がる中、世界への力強いメッセージになる」と評価。一方、立憲民主党の佐々木隆博副代表は「TPP11でも工業製品を海外に売るために農業が犠牲になる構図は同じ」と強調した。

## ■食の安全や健康に懸念 消費者連盟が声明 TPP11

【3月10日付3面】

日本消費者連盟は9日、TPP11の批准に反対する声明を発表。TPP11は食の安全や市民の健康に影響することに懸念を表明し、輸入農産物の検査の省略、遺伝子組み換え食品の輸入促進などが「命や暮らしを守る仕組みを破壊する」と強調した。

## ■牛マルキン 肉専全国で発効へ／3年5カ月ぶり 5月上旬に確定 肥育経営厳しく

【3月11日付1面】

肉用牛肥育経営安定特別対策事業（牛マルキン）について、農畜産業振興機構がまとめた1月販売分の牛肉に対する発効状況によると、肉専用種が全国算定で3年5カ月ぶりに発効する見通しになった。もと畜費や飼料費など生産コストが高止まりする一方、枝肉が需要期を過ぎたことで粗収益が大きく減少したことが影響した。肥育経営の厳しさが深刻になっていることが、改めて浮き彫りになった。

## ■18年度各県予算案 事業 多彩に 農業所得増 輸出に本腰

【3月12日付3面】

都道府県がまとめた2018年度の農業関係予算案は、農業所得の増加を狙った事業とし

て、水田転作を含めた野菜産地の拡大、施設整備や現地PRによる輸出対策、訪日外国人への発信などが目立つ。日欧EPAを踏まえ、一部の道県は畜産・酪農の生産基盤の維持拡大も盛り込んだ。北海道は、酪農・畜産の独自対策に1378万円を計上。鳥取県は日欧EPAの影響が懸念される肉牛の増頭支援に2800万円を計上した。

以上